



平成17年度 電力供給計画の概要

クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され選択されるために

ToYou ForYou WithYou



平成17年12月

中国電力株式会社

目 次

はじめに	1
1 . 電力需要の見通し	3
2 . 電源開発計画	4
3 . 電力輸送設備計画	7
< 参考 > 設備工事費	8
電力系統図	9

はじめに

本年4月の改正電気事業法の施行により、電力小売自由化の対象範囲が全ての高圧受電のお客さまに拡大されるとともに、全国規模の卸電力取引市場が開設されるなど、当社を巡る経営環境は大きく変化しつつあります。

こうした状況のなかで、当社はお客さま志向の徹底による競争力強化を図るため、これまで実施してきた経営効率化の成果に加え、今後の経営効率化努力を最大限織り込んだ上で、本年4月から電気料金の引下げを実施することといたしました。また、グループ会社と一体となってお客さまニーズに対応したトータルソリューションを提案し、これからもお客さまから選択され「マイ ベスト チョイス、エネルギー」とのお言葉をいただけるよう良質で安心できる商品・サービスをご満足いただける価格でお客さまに提供してまいります。

中国地方の電力需要は、中長期的には、省エネルギーの進展や人口の減少などの要因はあるものの、経済の持続的な成長が見込まれる中、情報化・高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などに伴うエネルギーの電力シフトにより、緩やかながら着実に増加するものと予想されます。

こうした電力需要動向を踏まえた上で、当社は電力の安定的かつ効率的な供給を果たすため、公正・透明な事業運営のもと合理的な設備形成を進めてまいります。また、今後ともアジアを中心としたエネルギー需要の大幅な増加が想定されることなどから、長期的なエネルギーの安定確保と地球環境問題への対応に優れた原子力発電の開発に全力で取り組み、バランスのとれた電源構成の実現を目指します。

このような考え方のもと、次項に重点を置いて供給計画を策定しました。

お客さま志向の徹底による競争力強化

- ・ 個別提案型営業活動の強化，料金メニューの多様化，カスタマーセンターの設置などによるお客さまニーズへの対応力強化
- ・ コージェネ，熱供給事業をはじめとする多様なエネルギー利用を包括的に提案するなど，グループ会社と一体となったトータルソリューションの提供
- ・ 新技術の開発・導入，発注方法の多様化などによる請負・資機材調達コストの低減および業務効率化による生産性向上などに基づく低廉な料金の実現

お客さま，株主・投資家のみなさま，地域社会等からの信頼獲得

(1) 安定した電源・電力輸送設備の形成と運用

- ・ 電源構成のベストミックスを目指した原子力発電の開発推進
- ・ 供給源の多様化による燃料の安定調達および電源・電力輸送設備の安全かつ効率的な運用による安定供給の継続

(2) 地球環境問題への積極的な取り組み

- ・ 原子力発電の着実な開発（島根・上関地点）と火力発電所のLNG転換，熱効率向上などによるCO₂排出量低減
- ・ 太陽光発電，風力発電，バイオマス発電などの再生可能エネルギー普及促進および研究開発

1. 電力需要の見通し

電力需要は、政府の経済見通しや経済財政諮問会議の考え方などに基づいて想定しました。

(1) 販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成26年度の販売電力量は620億kWh、15年度から26年度までの年平均伸び率は1.0%（気温等補正後1.0%）と想定しました（第1表）。

(2) 最大需要電力

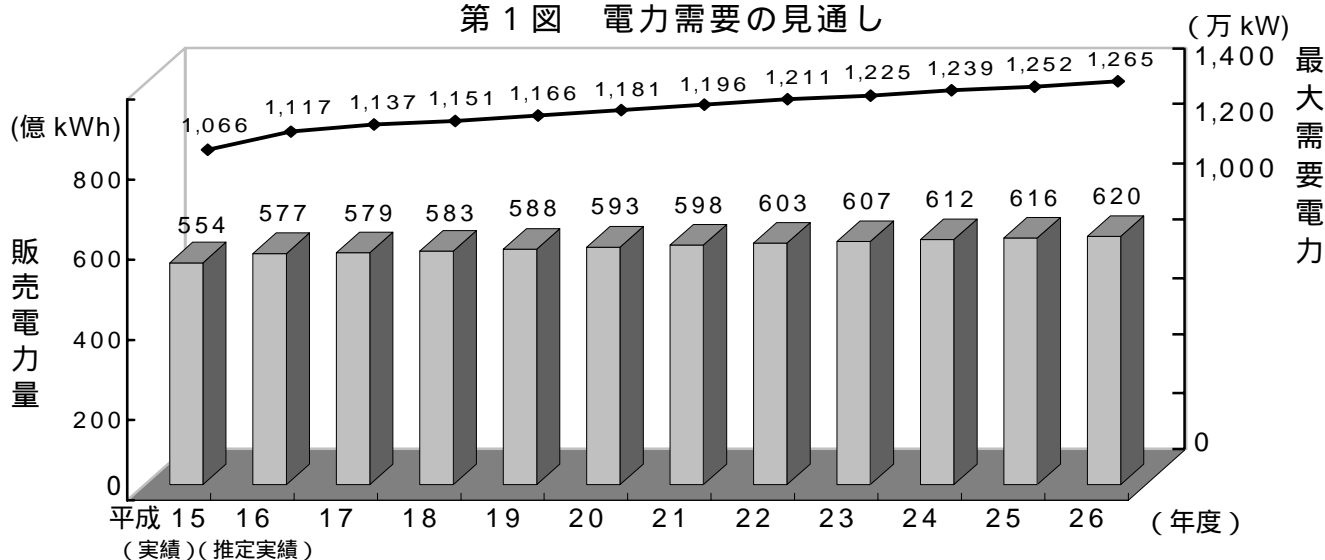
平成26年度の最大需要電力は1,265万kW、15年度から26年度までの年平均伸び率は1.6%（気温等補正後1.0%）と、販売電力量と同程度の伸びを見込みました。なお、年負荷率は、至近年では、産業用需要の高水準な生産などを反映し、高めの水準を見込んでいますが、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどから、平成26年度で59.6%程度と緩やかに低下するものと見込んでいます（第1表）。

第1表 需要想定

区 分 \ 年 度	平成15 (実績)	16 (推定実績)	17	18	21	26	15~26年度 年平均伸び率(%)
販売電力量 (億kWh)	[559] 554	[573] 577	579	583	598	620	1.0 [1.0]
対前年度伸び率 (%)	[0.7] 0.7	[2.5] 4.0	[1.0] 0.4	0.8	0.8	0.7	-
最大需要電力 (万kW)	[1,129] 1,066	[1,125] 1,117	1,137	1,151	1,196	1,265	1.6 [1.0]
年負荷率 (%)	[60.0] 62.9	[61.7] 62.5	61.7	61.4	60.7	59.6	-

注：[]は気温等補正後を示す。

第1図 電力需要の見通し



2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応などを総合的に勘案し計画しました。

これに基づいた今後10年間の電源開発計画および最大電力需給バランスは第2表のとおりです。

(1) 水 力

新帝釈川を平成18年6月に、川平第二を同年9月に営業運転開始します。

(2) 火 力

水島3号(石油)を平成18年4月に、水島1号(石炭)を平成21年4月にLNG転換します。

第2表 電源開発計画表

区 分		年 度		平成16 (実績)	17	18	19	20
電 源 開 発 計 画	自 社	水 力				新帝釈川 1.1 (平成18/6) 川平第二 0.011 (平成18/9)		
		火 力				水島3号 (35 34) 石油 LNG 転換 (平成18/4)		
		原子力						
	他 社 受 電	水 力			吉田 0.46 (平成17/4)	三室 0.046 (平成18/4)		
		火 力						
		原子力						
需 給 バ ラ ン ス	供 給 力		万 kW	1,270	1,279	1,291	1,312	1,317
	最大需要電力		万 kW	1,117	1,137	1,151	1,166	1,181
	供給予備力		万 kW	152	142	140	146	136
	供給予備率		%	13.6	12.5	12.2	12.5	11.5

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(3) 原子力

島根原子力 3 号を平成 2 3 年 1 2 月に , 上関原子力 1 号を平成 2 6 年度に営業運転開始します。

(4) 他社受電

平成 2 4 年 3 月に電源開発 (株) 大間 (原子力 : 9.3 万 kW / 138.3 万 kW) から受電を開始します。

(単位 : 万 kW)

2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7 以降
水島 1 号 12.5 26.5 石炭 LNG 転換 (平成 21/4)						三隅 2 号 40 (平成 29 年度) 大崎 1 号系列 [1-2] 25/50 (平成 30 年度)
		島根 3 号 137.3 (平成 23/12)			上関 1 号 137.3 (平成 26 年度)	上関 2 号 137.3 (平成 29 年度)
		志津見 0.17 (平成 23/4)	袋川 0.11 (平成 24/4)		新浜田川 0.056 (平成 26/4)	
		大間 9.3/138.3 (平成 24/3)				
1 , 3 2 9	1 , 3 2 9	1 , 3 2 9	1 , 3 9 3	1 , 3 9 3	1 , 3 9 3	
1 , 1 9 6	1 , 2 1 1	1 , 2 2 5	1 , 2 3 9	1 , 2 5 2	1 , 2 6 5	
1 3 3	1 1 8	1 0 4	1 5 4	1 4 1	1 2 8	
1 1 . 1	9 . 7	8 . 5	1 2 . 4	1 1 . 3	1 0 . 1	

第3表 電源開発計画の概要(平成26年度までに営業運転開始する自社地点)

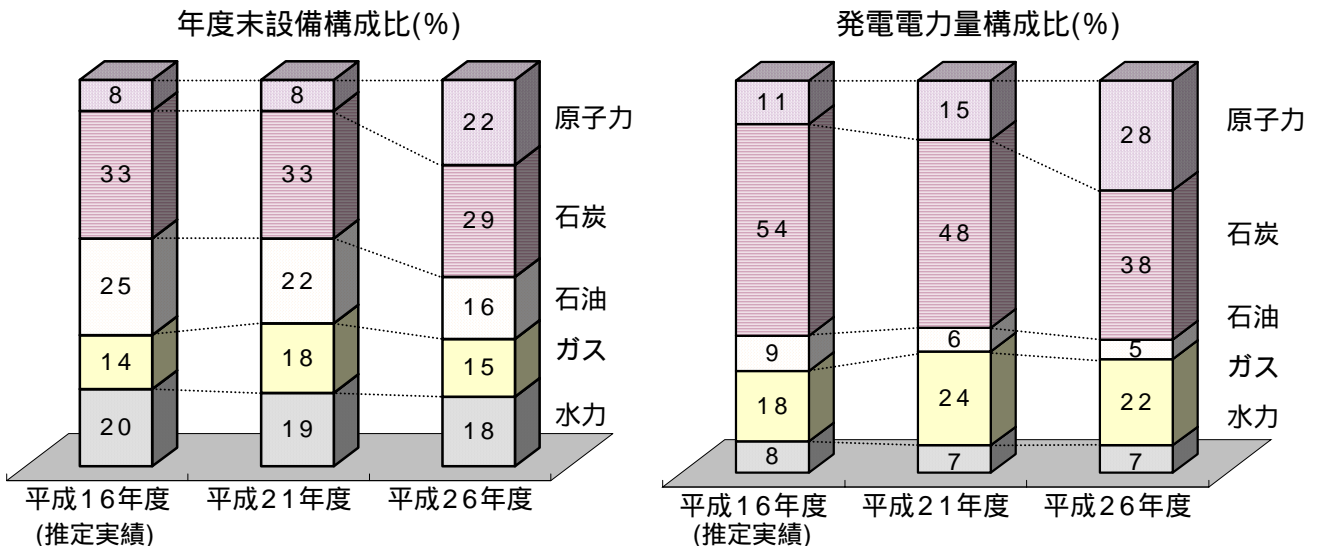
設備	区分	発電所名	出力 (万 kW)	使用燃料	着工年月	営業運転 開始年月
水力	工事中	新帝釈川	1.1	-	平成15年5月	平成18年6月
	着工準備中	川平第二	0.011	-	平成18年2月	平成18年9月
火力	着工準備中	水島1号	26.5	LNG	平成19年4月	平成21年4月
原子力	工事中	島根3号	137.3	低濃縮ウラン	平成17年12月	平成23年12月
	着工準備中	上関1号	137.3	低濃縮ウラン	平成21年度	平成26年度

注：着工年月は、電気事業法第47・48条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

第4表 電源開発計画の概要(平成27年度以降に営業運転開始する自社地点)

設備	発電所名	出力 (万 kW)	着工年月	営業運転 開始年月
火力	三隅2号	40	平成26年度	平成29年度
	大崎1号系列 [1-2]	25/50	平成7年11月	平成30年度
原子力	上関2号	137.3	平成24年度	平成29年度

第2図 電源構成比率（他社受電分を含む）



3 . 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、平成17年度に工事中の件名はありません。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要想定に対応した設備能力を確保する計画としています。

< 参考 > 設備工事費

設備工事費の計画は第5表のとおりです。

第5表 設備工事費

(単位：億円)

区分		年度	平成16 (推定実績)	17	18
拡 充 工 事	電 源	水 力	54	42	9
		火 力	2	4	0
		原子力	172	199	914
		小 計	228	245	923
	電力輸送設備 そ の 他		171	168	151
	拡充工事計		399	413	1,074
改 良 工 事		446	544	498	
合 計		845	957	1,572	
原 子 燃 料		119	126	145	
総 計		964	1,083	1,717	

